

Press Release

2009年2月13日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成20年度第3四半期報告

クレディ・アグリコル生命(代表取締役社長:リチャード・サットン)の平成20年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 3頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5頁
4. 四半期損益計算書	…… 7頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……10頁
7. 特別勘定の状況	……11頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……11頁
<参考1>第3四半期会計期間の業績	……12頁
<参考2>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……15頁

以 上

<本リリースに関する問合せ先>
クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報部 田中
TEL 03-4590-8466 / FAX 03-4590-8401

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 20 年度第 3 四半期会計期間末		平成 19 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	1,265	3,306	435	1,419
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前の特別勘定の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成 20 年度第 3 四半期累計期間			
	件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	840	2,753	2,753	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については基本保険金額)です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度 第 3 四半期会計期間末	平成 19 年度末
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	321	133
合 計	321	133
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—

・新契約

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度 第 3 四半期累計期間
個 人 保 険	—
個 人 年 金 保 険	272
合 計	272
うち医療保障・ 生前給付保障等	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 20 年度 第 3 四半期会計期間末		平成 19 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,195	28.4	2,332	60.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	702	16.7	—	—
公 社 債	100	2.4	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	602	14.3	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	7	0.2	5	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	2,308	54.8	1,503	39.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	4,214	100.0	3,840	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 20 年度第 3 四半期会計期間末					平成 19 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	100	100	0	0	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	602	602	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	602	602	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	702	703	0	0	—	—	—	—	—	—
公 社 債	100	100	0	0	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	602	602	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

- ・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
該当ありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 20 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	平成 19 年度末 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,492	2,447
コーポレート	-	-
買入先物	-	-
債券貸借取引支払保証	-	-
買入金銭債権	-	-
商品の有価証券	-	-
現金の信託	-	-
有価証券	3,490	1,308
(うち国債)	(100)	(-)
(うち地方債)	(-)	(-)
(うち社債)	(-)	(-)
(うち株式)	(-)	(-)
(うち外国証券)	(-)	(527)
貸付金	-	-
保険約款貸付	-	-
一般貸付	-	-
有形固定資産	13	14
無形固定資産	418	422
代理店貸付	-	-
再保の他資産	-	-
繰延税金資産	1,883	1,063
繰延税金資産	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-
支払承諾見返	-	-
貸倒引当金	-	-
資産の部合計	7,298	5,257

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 20 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	平成 19 年度末 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		3,476	1,472
支 払 準 備 金		-	-
責 任 準 備 金		3,476	1,472
契 約 者 配 当 準 備 金		-	-
代 理 店 借 債		75	16
再 保 險 借 債		4	-
短 期 社 債		-	-
株 予 約 権 付 社 債		-	-
そ の 他 負 債		378	98
未 払 法 人 税 等		1	0
リ ー ス の 債 務		-	-
そ の 他 負 債		376	98
退 職 給 付 引 当 金		8	8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-	-
価 格 変 動 準 備 金		0	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	-
負 の の れ		-	-
支 払 承 諾		-	-
負 債 の 部 合 計		3,943	1,597
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		2,475	2,475
新 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
資 本 剰 余 金		2,025	2,025
資 本 準 備 金		2,025	2,025
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		△1,144	△840
利 益 準 備 金		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△1,144	△840
繰 越 利 益 剰 余 金		△1,144	△840
自 己 株 式		-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
株 主 資 本 合 計		3,355	3,659
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 の 部 合 計		3,355	3,659
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,298	5,257

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 20 年度 第 3 四半期累計期間 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 20 年 12 月 31 日まで)	
		金 額	
経 常 収 益			2,876
保 険 料 等 収 入			2,872
(うち 保 険 料)	(2,872)
資 産 運 用 収 益			3
(うち利息及び配当金等収入)	(3)
(うち商品有価証券運用益)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)
(うち有価証券売却益)	(-)
(うち金融派生商品収益)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)
そ の 他 経 常 収 益			0
経 常 費 用			3,177
保 険 金 等 支 払 金			34
(うち 保 険 金)	(1)
(うち 年 金)	(-)
(うち 給 付 金)	(-)
(うち 解 約 返 戻 金)	(16)
(うちその他返戻金)	(13)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額			2,003
支 払 備 金 繰 入 額			-
責 任 準 備 金 繰 入 額			2,003
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額			-
資 産 運 用 費 用			804
(うち 支 払 利 息)	(-)
(うち商品有価証券運用損)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)
(うち有価証券売却損)	(0)
(うち有価証券評価損)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(804)
事 業 費 用			1,011
そ の 他 経 常 費 用			301
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額			△978
経 常 損 失			301
特 別 利 益			-
固 定 資 産 等 処 分 益			-
保 険 業 法 第 112 条 評 価 益			-
そ の 他 特 別 利 益			-
特 別 損 失			1
固 定 資 産 等 処 分 損 失			1
減 損 損 失			-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額			0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額			-
不 動 産 圧 縮 損 失			-
そ の 他 特 別 損 失			-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額			-
税 引 前 四 半 期 純 損 失			302
法 人 税 及 び 住 民 税			1
法 人 税 等 調 整 額			-
四 半 期 純 損 失			304

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成20年度第3四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理

当社は、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

2. 担保に供されている資産の額は、有価証券 2百万円であります。

3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期末 株式数
発行済株式	
普通株式	49,500
合計	49,500

4. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	2,475	2,025	△840	—	3,659
当第3四半期会計期間末までの変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (うち当第3四半期累計期間配当)	—	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	△304	—	△304
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	—	—	△304	—	△304
当第3四半期会計期間末残高	2,475	2,025	△1,144	—	3,355

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成20年度第3四半期累計期間

- 1株当たり四半期純損失は6,154円36銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 20 年度 第 3 四半期 累 計 期 間
基礎利益 A	△279
キャピタル収益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他キャピタル収益	—
キャピタル費用	0
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	0
有価証券評価損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	—
その他キャピタル費用	—
キャピタル損益 B	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△279
臨時収益	—
再保険収入	—
危険準備金戻入額	—
その他臨時収益	—
臨時費用	22
再保険料	—
危険準備金繰入額	22
個別貸倒引当金繰入額	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—
貸付金償却	—
その他臨時費用	—
臨時損益 C	△22
経常利益 A + B + C	△301

（注）基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」978 百万円を計上していません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 20 年度 第 3 四半期 会計期間末	平成 19 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,568	2,662
純資産の部合計	1,530	2,647
価格変動準備金	0	—
危険準備金	37	15
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	81	59
保険リスク相当額 R1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	—
予定利率リスク相当額 R2	—	—
資産運用リスク相当額 R3	22	23
経営管理リスク相当額 R4	2	1
最低保証リスク相当額 R7	57	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,838.0%	8,935.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています）。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度 第 3 四半期会計期間末		平成 19 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		—		—
個 人 変 額 年 金 保 険		3,218		1,424
団 体 年 金 保 険		—		—
特 別 勘 定 計		3,218		1,424

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 20 年度 第 3 四半期会計期間末		平成 19 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1,239	3,218	432	1,415
合 計	1,239	3,218	432	1,415

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考 1> 第 3 四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成 20 年度第 3 四半期会計期間			
	件数	金額		
		新契約	転換による純増加	
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	564	1,749	1,749	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については基本保険金額)です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	平成 20 年度 第 3 四半期会計期間
個人保険	—
個人年金保険	174
合計	174
うち医療保障・ 生前給付保障等	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 20 年度 第 3 四半期会計期間 (平成 20 年 10 月 1 日から 平成 20 年 12 月 31 日まで)
	金 額	
経 常 収 益		1,773
保 険 料 等 収 入		1,772
(うちうち保 険 料)	(1,772)
資 産 運 用 収 益		1
(うち利息及び配当金等収入)	(1)
(うち商品有価証券運用益)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)
(うち有価証券売却益)	(-)
(うち金融派生商品収益)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		0
経 常 費 用		1,896
保 険 金 等 支 払 金		23
(うち保 険 金)	(-)
(うち年 金)	(-)
(うち給 付 金)	(-)
(うち解約返戻金)	(6)
(うちその他返戻金)	(13)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,285
支 払 備 金 繰 入 額		-
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,285
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-
資 産 運 用 費 用		442
(うち支 払 利 息)	(-)
(うち商品有価証券運用損)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)
(うち有価証券売却損)	(-)
(うち有価証券評価損)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(442)
事 業 費		373
そ の 他 経 常 費 用		122
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額		△350
経 常 損 失		122
特 別 利 益		-
固 定 資 産 等 処 分 益		-
保 険 業 法 第 112 条 評 価 益		-
そ の 他 特 別 利 益		-
特 別 損 失		0
固 定 資 産 等 処 分 損 失		-
減 損 損 失		-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額		-
不 動 産 圧 縮 損 失		-
そ の 他 特 別 損 失		-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-
税 引 前 四 半 期 純 損 失		122
法 人 税 及 び 住 民 税		1
法 人 税 等 調 整 額		-
四 半 期 純 損 失		124

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 20 年度 第 3 四半期 会 計 期 間
基礎利益	A	△109
キャピタル収益		—
金銭の信託運用益		—
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	—
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△109
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		13
再保険料		—
危険準備金繰入額		13
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△13
経常利益	A + B + C	△122

（注）基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」350 百万円を計上しています。

- ・ 保険会社及びその子会社等の状況
該当ありません。

<参考 2>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 20 年度第 3 四半期末）

金融安定化フォーラムの報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況を開示いたします。

1. 投資状況

以下について、いずれも該当ありません。

- ① 特別目的事業体（**SPE s**）一般
- ② 債務担保証券（**CDO**）
- ③ その他のサブプライム・**Alt-A** エクスポートジャー
- ④ 商業用不動産担保証券（**CMBS**）
- ⑤ レバレッジド・ファイナンス
- ⑥ その他（ヘッジファンド、**CDS**、その他仕組債）

以上